

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 五條市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,877	農業就業者数	2,264	認定農業者	217	
自給的農家数	634	女性	1,096	基本構想水準到達者	97	
販売農家数	1,243	40代以下	397	認定新規就農者	7	
主業農家数	403	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	16
	準主業農家数	237			集落営農経営	1
	副業的農家数	603			特定農業団体	0
				集落営農組織	1	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	818	2,020	2,020			2,830
経営耕地面積	465	1,384	61	1,313	10	1,849
遊休農地面積						11.4
農地台帳面積	1,238	1,497	1,446	51		2,735

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 11 月 26 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,830 ha	1,059 ha	37.4 %
課 題	担い手である認定農業者は、217名(令和3年3月末現在)と県内の他市町村に比べて多くなっている。認定農業者のうち、65才以上が24.0%を占めており、今後適切な世代交代が行われる必要があり、青年層の新規就農者を受入れ、将来の担い手へと育成するとともに、規模縮小を考えている農家から認定農業者等の担い手へ、スムーズに農地を集積できるかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,062 ha (うち新規集積面積 3.0 ha)
	目標設定の考え方:
活動計画	市の広報誌やHPを活用し、農業経営基盤強化促進法の利用権設定や農地法及び農地中間管理機構等の制度についての周知活動を実施する。また、農地法第3条の3第1項の相続の届出制度について戸籍担当者と連携により、届出件数増加に努め、相続時における農地の耕作状況についての情報収集を図る。届出によりあっせん依頼があった場合は、地元農業委員や推進委員を通じて農地の引き受け手を探し、地域の担い手等への集積を図る。また、「人・農地プラン」への参加を呼びかけ農業者自らの地域活動を促進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.95 ha	0.27 ha	0.0 ha
課 題	本市では親元就農が多く、親から引き継いで農業を行う人が多く、旧西吉野村地区の柿・梅農家では盛んに就農が行われている。既存の土地改良区による農地などは全て柿農家が取得しており、売買するにあたって同様の柿農家が取得するため、新規参入者に対する農地の流動性の低さが懸念される。 農業委員、推進委員、その他市他部署と連携し、農業経営への新規参入を促す取り組みが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	3.0 ha
活動計画	農地を耕作目的で取得するために必要な下限面積について、旧西吉野村地区や土地改良区の受益地は5,000㎡だが、旧五條市地区については平成21年に1,000㎡に緩和されている。市の広報誌等を活用して周知活動を行い、意欲のある新規就農者に対して支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,491.4 ha	11.4 ha	0.5 %
課 題	就農者の高齢化が進み、今後離農する人が増えることが見込まれ、遊休農地がさらに増加することが懸念される。農地利用状況調査を通じて確認された遊休農地の指導については、立地条件等の個々の事情を考慮して対応していく必要がある。また、「人・農地プラン」の実践や農地中間管理機構の活用など、農地所有者に周知できるかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		2.3 ha	
		目標設定の考え方: 所有者の意向を確認し、遊休農地の約2割を新たな担い手への利用集積目標とする。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		39 人		8月～9月	9月～11月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に、担当地区、調査方法等について農地パトロールの準備会議を行う。市内全域を23ヶ所に分け、農地が集团的に利用されている地域や納税猶予農地、解除条件付きの貸借農地等から順次、道路からの目視やドローンを利用し調査を実施する。新たな遊休農地を発見した場合は、写真を撮り、地図に記録する。また、利用権や仮登記、納税猶予等の有無を確認する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		2月～3月	
	その他	—			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,830 ha	0.0 ha
課 題	残土処分を伴う農地造成についての問い合わせが多く寄せられている。農地法による規制について、農業者に周知を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地を農地以外のものとして利用する場合には農地転用許可が必要であることを広報誌に掲載する。また、農業者が集まる機会に農地法特に農地転用について理解を深めてもらうためのリーフレットを配布する。 違反転用については、未然防止を含め早期発見、早期対応が重要であるため、地元情報に精通している農業委員や農地利用最適化推進委員等からの情報提供や8月～9月にかけて実施する農地利用状況調査等から広く情報収集に努め、農地法をはじめとして関係法令の手続きが必要である場合については、関係機関とも連携を図り、正しく理解していただくため、必要に応じて個別訪問等の指導も行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入